

第 86 回

定時株主総会 招集ご通知

日 時

2023年6月26日（月曜日）午前10時

場 所

東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル50階

（会場が前回までとは異なっておりますので、末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。）

書面またはインターネットによる議決権行使期限
2023年6月23日（金曜日）午後5時45分まで

目次

■ 招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	5
第1号議案 取締役11名選任の件	
第2号議案 監査役 3名選任の件	
■ 事業報告	16
■ 連結計算書類	31
■ 計算書類	33

KNT-CTホールディングス株式会社

証券コード：9726

証券コード 9726
2023年6月9日
(電子提供措置開始日 2023年6月5日)

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

KNT-CTホールディングス株式会社
取締役社長 米 田 昭 正

第86回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第86回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）は、電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.kntcthd.co.jp/ir/soukai.html>



株主総会資料 掲載ウェブサイト <https://d.sokai.jp/9726/teiji/>



東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



電子提供措置事項は、東京証券取引所（東証）のウェブサイトでも電子提供措置をとっております。上記の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスのうえ、「銘柄名（会社名）」に「KNT-CTホールディングス」を、または「証券コード」に「9726（半角）」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」、「株主総会招集通知/株主総会資料」の順に選択して、ご確認ください。

また、インターネットまたは書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討くださいますと、2023年6月23日（金曜日）午後5時45分までに議決権を行使いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2023年6月26日(月曜日) 午前10時
 2. 場 所 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル50階
(会場が前回までとは異なっておりますのでご注意ください。)
 3. 目的事項
 - 報告事項 1. 第86期(2022年4月1日から2023年3月31日まで) 事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第86期(2022年4月1日から2023年3月31日まで) 計算書類の内容報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 取締役11名選任の件
- 第2号議案 監査役3名選任の件

以 上

- ~~~~~
- 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - 本株主総会招集ご通知は、書面交付請求に基づく電子提供措置事項記載書面を兼ねております。なお、法令および当社定款第15条の規定に基づき、下記の事項は記載しておりません。
 - ・事業報告の「業務の適正を確保するための体制およびその運用状況の概要」
 - ・連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」
 - ・計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」
 - ・監査報告書の「連結計算書類に係る会計監査報告」「計算書類に係る会計監査報告」および「監査役会の監査報告」
- 従いまして、本招集ご通知に添付しております事業報告、連結計算書類および計算書類は、会計監査人および監査役が会計監査報告および監査報告の作成に際して監査した事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにてその旨、修正前および修正後の事項を掲載させていただきます。

新型コロナウイルス感染防止について

新型コロナウイルス感染防止のため、株主総会へのご出席を検討されている株主さまにおかれましては、当日の流行状況やご自身の体調をご確認のうえ、感染予防に十分ご配慮くださいますようお願い申し上げます。

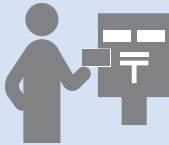
なお、株主総会会場において株主さまの安全確保および感染防止のために必要な措置を講じさせていただく場合もありますので、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

議決権行使のご案内

後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権の行使をお願い申し上げます。
議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

1. 議決権の行使方法について

書面により行使いただく場合



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。
議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

行使期限 2023年6月23日（金曜日）午後 5 時 45 分到着分まで

インターネットにより行使いただく場合



当社指定の議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）に
アクセスいただき、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限 2023年6月23日（金曜日）午後 5 時 45 分行使分まで

詳細は、次ページ「インターネットによる議決権行使のご案内」をご覧ください。

株主総会にご出席いただく場合



議決権行使書用紙を株主総会当日に会場受付にご提出ください。

開催日時 2023年6月26日（月曜日）午前 10 時

2. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取扱い

- (1) 書面と電磁的方法（インターネット）により重複して議決権を行使された場合は、電磁的方法により行使された議決権の内容を有効とさせていただきます。
- (2) 電磁的方法により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された議決権の内容を有効とさせていただきます。

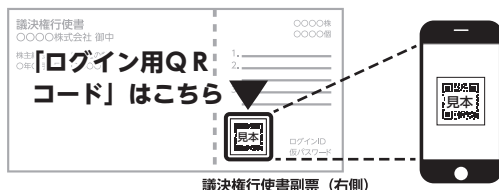
インターネットによる議決権行使のご案内

パソコン、スマートフォンから当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただき、2023年6月23日(金曜日)午後5時45分までに、賛否をご入力いただくことによって行使可能です。なお、当日ご出席の場合は、議決権行使書のご郵送またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のQRコードをスマートフォン等で読み取ってログインいただくことで、ログインID・仮パスワードの入力が不要になります。

1. 議決権行使書用紙に記載された「ログイン用QRコード」を読み取ってください。



議決権行使書副票 (右側)

2. 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※ 「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

■インターネットによる議決権行使のご注意点

- (1) インターネットによる議決権行使は、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。
- (2) 不正アクセス(“なりすまし”)や改ざんを防止するため、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いしております。
- (3) インターネットのご利用環境やご加入のサービス、ご使用の機種によっては、議決権行使サイトがご利用いただけない場合があります。詳細につきましては、下記ヘルプデスクにお問い合わせください。
- (4) パソコン、スマートフォンによる、議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料・通信料等は、株主さまのご負担となります。

システム等に関する
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (ヘルプデスク)

☎ 0120-173-027 (通話料無料)

受付時間 9:00~21:00

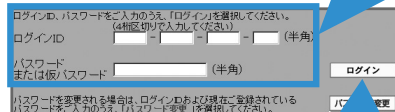
ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使サイト

(<https://evote.tr.mufg.jp/>)

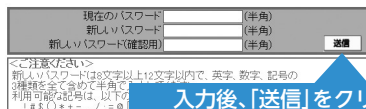
1. パソコン、スマートフォンから、上記の議決権行使サイトにアクセスしてください。
2. 議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご入力ください。

「ログインID・仮パスワード」を入力



入力後、「ログイン」をクリック

3. 「現在のパスワード(仮パスワード)」と「新しいパスワード」をそれぞれ入力してください。



入力後、「送信」をクリック

4. 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 取締役11名選任の件

現取締役全員9名は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、コンプライアンスの向上と経営体制の強化を図るため2名増員し、取締役11名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位および担当	取締役会への出席状況
1	よねだ あきまさ 米田 昭正	再任 取締役社長	12回/12回 (出席率100%)
2	こやま よしのぶ 小山 佳延	再任 専務取締役 社長室、コーポレート・ コミュニケーション部 および安全管理部担当	12回/12回 (出席率100%)
3	みやけ さだゆき 三宅 貞行	再任 専務取締役 経理部担当	12回/12回 (出席率100%)
4	こばやし てつや 小林 哲也	再任 取締役	12回/12回 (出席率100%)
5	たかはし ひろし 高橋 洋	再任 社外 独立 取締役	11回/12回 (出席率 92%)
6	ほり やすのり 堀 泰則	再任 社外 独立 取締役	12回/12回 (出席率100%)
7	かわさき ゆうすけ 河崎 雄亮	再任 社外 独立 取締役	12回/12回 (出席率100%)
8	ふじた きよふみ 藤田 清文	新任 社外 独立 —	—
9	なかの ぼうけんすけ 中之坊健介	新任 常務執行役員 社長室長	—
10	かたもと よしや 片本 義也	新任 執行役員 人事部長	—
11	むとう あやこ 武藤 綾子	新任 —	—

再任 再任取締役候補者 **新任** 新任取締役候補者

社外 社外取締役候補者 **独立** 証券取引所の定めに基づく独立役員候補者

1

よねだ あきまさ
米田 昭正

1960年2月12日生

再任

9,200株

■ 略歴および地位

- 1982年4月 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）入社
- 2004年5月 KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA取締役
- 2008年9月 同社取締役社長
- 2012年6月 株式会社近鉄ホテルシステムズ（現株式会社近鉄・都ホテルズ）取締役
企画・営業本部企画部部長
- 2013年12月 同社取締役シェラトン都ホテル大阪総支配人
- 2015年4月 同社常務取締役ウェスティン都ホテル京都総支配人
- 2015年7月 同社常務取締役伊勢志摩サミット対策室長
- 2016年6月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役
常務執行役員事業開発・グループ連携推進部担当
- 2018年6月 同社取締役常務執行役員事業開発部（海外事業）、東京支社、名古屋支社および台北支社担当
- 2019年6月 当社取締役社長（現在）

■ 重要な兼職の状況

- 近畿日本ツーリスト株式会社代表取締役
- クラブツーリズム株式会社代表取締役
- 株式会社近畿日本ツーリストブループラネット代表取締役

■ 取締役候補者とした理由

幅広い事業経験と高い識見をもとに、取締役社長として当社グループの経営を担っております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。

候補者番号

氏名

生年月日

所有する当社の株式数

2

こやま よしのぶ
小山 佳延

1961年12月9日生

再任

15,450株

■ 略歴および地位

1982年 3月 当社入社
 2007年 6月 クラブツーリズム株式会社執行役員
 2008年 6月 同社取締役
 2011年 6月 同社専務取締役
 2013年 1月 当社取締役
 2013年 6月 クラブツーリズム株式会社取締役社長
 2019年 6月 当社常務取締役
 2020年 6月 当社専務取締役（現在）

■ 担当

社長室、コーポレート・コミュニケーション部および安全管理部担当

■ 取締役候補者とした理由

主にクラブツーリズム株式会社で個人旅行部門に従事し、現在は当社専務取締役として社長室、コーポレート・コミュニケーション部および安全管理部を担当しております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。

候補者番号

氏名

生年月日

所有する当社の株式数

3

みやけ さだゆき
三宅 貞行

1959年9月13日生

再任

5,700株

■ 略歴および地位

1983年 4月 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）入社
 2010年 5月 同社監査部長
 2012年 6月 同社総合戦略室経営戦略部長
 2012年11月 同社経理部長
 2015年 4月 同社経理部長 兼 近畿日本鉄道株式会社経理部長
 2016年 6月 近鉄不動産株式会社取締役経理本部長
 2017年 6月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役常務執行役員経営戦略部担当
 2018年 6月 近畿車輛株式会社監査役
 2019年 6月 近畿日本鉄道株式会社取締役常務執行役員経理部担当
 2020年 6月 当社専務取締役（現在）

■ 担当

経理部担当

■ 取締役候補者とした理由

主に近鉄グループの経理部門に従事し、現在は当社専務取締役として経理部を担当しております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。

4

こばやし てつや
小林 哲也

1943年11月27日生

再任

2,000株

■ 略歴および地位

- 1968年 4月 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）入社
- 2001年 6月 同社取締役
- 2003年 6月 同社常務取締役
- 2005年 6月 同社専務取締役
- 2007年 6月 同社取締役社長
- 2014年 3月 当社取締役
- 2015年 4月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役会長
近鉄不動産株式会社取締役会長
- 2016年 3月 当社取締役会長
- 2019年 6月 当社取締役（現在）
- 2020年 6月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役会長グループCEO（現在）

■ 重要な兼職の状況

- 近鉄グループホールディングス株式会社取締役会長
- 株式会社近鉄百貨店取締役
- 株式会社近鉄エクスプレス取締役
- 関西電力株式会社取締役（社外）

■ 取締役候補者とした理由

長年にわたり近鉄グループの経営者として幅広い事業に携わり、豊富な経験と高い識見を有することから、適任であると判断いたしました。

候補者番号 氏名 生年月日 所有する当社の株式数

5

たかはし ひろし
高橋 洋

1954年9月3日生

再任 社外 独立

0株

■ 略歴および地位

1977年4月 日本開発銀行（現株式会社日本政策投資銀行）入行
2001年6月 日本政策投資銀行プロジェクトファイナンス部長
2007年6月 同行理事
2008年10月 株式会社日本政策投資銀行取締役常務執行役員
2011年6月 スカイネットアジア航空株式会社（現株式会社ソラシドエア）取締役社長
2017年6月 当社取締役（現在）
株式会社日本経済研究所取締役社長
株式会社価値総合研究所取締役会長
2020年6月 飯野海運株式会社監査役（社外、現在）
2023年4月 株式会社日本経済研究所取締役（現在）

■ 重要な兼職の状況

株式会社日本経済研究所取締役
飯野海運株式会社監査役（社外）

■ 社外取締役候補者とした理由・期待する役割

長年にわたり金融業務に携わり、豊富な経験と高い識見を有することから、社外取締役として業務執行に対する監督、助言等を行っていただけると判断いたしました。

候補者番号 氏名 生年月日 所有する当社の株式数

6

ほり やすのり
堀 泰則

1948年4月6日生

再任 社外 独立

0株

■ 略歴および地位

1975年9月 株式会社ひだホテルプラザ入社
2001年2月 同社取締役社長
2013年12月 同社取締役会長（現在）
2019年5月 KNT-CTパートナーズ会会長（現在）
2019年6月 当社取締役（現在）

■ 重要な兼職の状況

KNT-CTパートナーズ会会長
株式会社ひだホテルプラザ取締役会長

■ 社外取締役候補者とした理由・期待する役割

長年にわたりホテル経営に携わり、経営者として豊富な経験と高い識見を有するだけでなく、KNT-CTパートナーズ会会長として当社事業に深い理解があることから、社外取締役として業務執行に対する監督、助言等を行っていただけると判断いたしました。

候補者番号	氏名	生年月日	所有する当社の株式数
7	かわさき ゆうすけ 河崎 雄亮	1954年6月21日生	0株

再任 社外 独立

■ 略歴および地位

- 1984年10月 監査法人朝日会計社（現有限責任あずさ監査法人）入社
- 2000年6月 同法人社員
- 2010年6月 同法人代表社員
- 2016年6月 同法人パートナー退任
- 2016年7月 河崎雄亮公認会計士事務所開業
- 2017年6月 当社監査役
株式会社近鉄エクスプレス監査役（社外、現在）
- 2020年6月 神鋼鋼線工業株式会社監査役（社外、現在）
- 2022年6月 当社取締役（現在）

■ 重要な兼職の状況

- 公認会計士
- 神鋼鋼線工業株式会社監査役（社外）

■ 社外取締役候補者とした理由・期待する役割

公認会計士として幅広い経験と高い識見を有することから、社外取締役として業務執行に関する監督、助言等を行っていただけると判断いたしました。

候補者番号	氏名	生年月日	所有する当社の株式数
8	ふじた きよふみ 藤田 清文	1972年7月21日生	0株

新任 社外 独立

■ 略歴および地位

- 2000年4月 淀屋橋合同法律事務所（現弁護士法人淀屋橋・山上合同）入所（現在）
- 2008年3月 日土地アセットマネジメント株式会社（現中央日土地アセットマネジメント株式会社）
コンプライアンス委員会外部委員（現在）
- 2009年8月 フィンテックアセットマネジメント株式会社 コンプライアンス委員会特別委員
- 2014年5月 株式会社フェリシモ取締役（社外、現在）
- 2016年6月 いちごグリーンインフラ投資法人 監督役員（現在）

■ 重要な兼職の状況

- 弁護士法人淀屋橋・山上合同 パートナー弁護士
- 株式会社フェリシモ取締役（社外）
- いちごグリーンインフラ投資法人 監督役員

■ 社外取締役候補者とした理由・期待する役割

弁護士として幅広い知識と高い識見を有し、当社グループのコンプライアンスの向上に寄与いただくことが期待されることから、社外取締役として業務執行に関する監督、助言等を行っていただけると判断いたしました。

候補者番号

氏名

生年月日

所有する当社の株式数

9

なかのぼうけんすけ
中之坊健介

1963年5月11日生

新任

1,000株

■ 略歴および地位

- 1987年 4月 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）入社
- 2009年 11月 同社ターミナル開発事業本部企画調整部部长
- 2013年 6月 同社あべのハルカス事業本部事業部长
- 2015年 4月 近鉄不動産株式会社アセット事業本部ハルカス運営部长
- 2016年 6月 近鉄不動産株式会社執行役員アセット事業本部事業開発推進部长、ハルカス運営部长
- 2018年 6月 同社取締役アセット事業本部事業開発推進部、ハルカス運営部およびライフケア事業部担当
- 2019年 6月 同社取締役アセット事業本部副本部长
- 2019年 12月 同社取締役事業開発本部副本部长およびアセット事業本部副本部长
- 2020年 6月 同社取締役事業開発本部长およびアセット事業本部副本部长
- 2021年 4月 同社取締役営業企画本部および事業開発本部担当、アセット事業本部副本部长
- 2021年 6月 同社常務取締役営業企画本部および事業開発本部担当、アセット事業本部副本部长
- 2022年 6月 同社専務取締役事業開発本部担当、アセット事業本部长
- 2023年 4月 当社常務執行役員社長室長（現在）

■ 取締役候補者とした理由

長年にわたり近鉄グループの事業開発部門等に従事し、現在は当社常務執行役員として社長室長を担当しております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。

候補者番号

氏名

生年月日

所有する当社の株式数

10

かたもと よしや
片本 義也

1963年1月23日生

新任

1,091株

■ 略歴および地位

- 1986年 4月 当社入社
- 2014年 1月 KNT-CTホールディングス株式会社人事部長
- 2018年 6月 株式会社近畿日本ツーリスト九州取締役営業管理部长
- 2020年 6月 当社社長室部长
- 2021年 6月 当社執行役員人事部長（現在）

■ 取締役候補者とした理由

主に人事部門に従事し、現在は執行役員として人事部長を担当しております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。

11

むとう あやこ
武藤 綾子

1963年12月27日生

新任

1,097株

略歴および地位

- 1986年 4月 当社入社
- 2013年 7月 クラブツーリズム株式会社人事部部長
- 2017年 6月 同社執行役員人事部部長
- 2020年 6月 同社取締役人事業務部長（現在）

重要な兼職の状況

クラブツーリズム株式会社取締役

取締役候補者とした理由

主にクラブツーリズム株式会社の人事部門に従事し、現在は同社取締役として人事部長を担当しております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。

(注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 高橋 洋氏、堀 泰則氏、河崎雄亮氏および藤田清文氏は、社外取締役候補者であります。また、高橋 洋氏、堀 泰則氏および河崎雄亮氏は現に当社の社外取締役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって高橋 洋氏が6年、堀 泰則氏が4年、河崎雄亮氏が1年となります。
3. 高橋 洋氏、堀 泰則氏および河崎雄亮氏につきましては、東京証券取引所に対して、同取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。また、藤田清文氏が取締役に就任した場合、同じく同取引所に対して独立役員として届け出る予定であります。
4. 当社は、高橋 洋氏、堀 泰則氏および河崎雄亮氏との間で、会社法第427条第1項ならびに定款第27条の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令に定める限度額に限定する契約を締結しております。3氏が取締役に就任した場合、当社は3氏との間で当該契約を継続し、藤田清文氏が取締役に就任した場合、当社は同氏との間で同内容の契約を締結する予定であります。
5. 各候補者の現在および過去10年間の近鉄グループホールディングス株式会社ならびにその子会社および関連会社（KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA、(株)近鉄・都ホテルズ、近鉄不動産(株)、近畿車輛(株)、近畿日本鉄道(株)、(株)近鉄百貨店、(株)近鉄エクスプレス）における役員または業務執行者としての地位および担当は、それぞれの「略歴および地位」または「重要な兼職の状況」欄に記載のとおりであります。
6. 当社は取締役および監査役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。各再任取締役候補者はすでに本保険契約の被保険者となっており、再任された場合も引き続き被保険者となります。また、新任の各候補者においても、取締役就任後に被保険者となります。これにより被保険者となる取締役候補者が業務につき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより被る損害や被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を填補することとしております。

7. 取締役候補者の専門性と経験（スキルマトリックス）は、以下のとおりであります。

候補者 番号	氏名	企業経営	マーケティング ・経営改革	コンプライアンス・ 法務・SDG s	経理・財務	グローバル	人事・労務
1	米田 昭正	○	○			○	
2	小山 佳延	○	○				
3	三宅 貞行	○			○		
4	小林 哲也	○	○	○			
5	高橋 洋	○	○			○	
6	堀 泰則	○	○			○	
7	河崎 雄亮			○	○	○	
8	藤田 清文			○			○
9	中之坊 健介		○			○	
10	片本 義也			○			○
11	武藤 綾子						○

第2号議案 監査役3名選任の件

現監査役全員3名は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いいたしますと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。
監査役候補者は、次のとおりであります。

	氏名	生年月日	所有する当社の株式数
1	こめだ むねひろ 米田 宗弘	1957年3月8日生	再任 社外 800株

略歴および地位

- 1979年4月 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）入社
- 2010年11月 株式会社近鉄ホテルシステムズ（現株式会社近鉄・都ホテルズ）取締役
- 2011年6月 同社常務取締役
- 2012年6月 近畿日本鉄道株式会社執行役員
- 2013年12月 株式会社近鉄旅館システムズ取締役社長
- 2015年4月 株式会社近鉄・都ホテルズ専務取締役委託事業部担当
- 2017年8月 近鉄保険サービス株式会社取締役社長
- 2019年6月 当社監査役（現在）

社外監査役候補者とした理由

長年にわたり、近鉄グループのホテル、レジャー事業等の経営に携わり、現在は当社監査役（常勤）として当社グループの監査を実施しております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。

	氏名	生年月日	所有する当社の株式数
2	いまい かつひこ 今井 克彦	1958年12月20日	再任 2,000株

略歴および地位

- 1981年4月 当社入社
- 2009年1月 当社執行役員
- 2010年3月 当社取締役
- 2013年12月 株式会社KNTビジネスクリエイト取締役社長
- 2016年3月 当社監査役（現在）

監査役候補者とした理由

当社取締役として人事部を担当した経験を有し、現在は当社監査役（常勤）として当社グループの監査を実施しております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。

3

わかまつ ひろゆき
若松 敬之

1955年9月21日生

再任 社外

100株

■ 略歴および地位

- 1980年4月 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）入社
- 2015年4月 近鉄住宅管理株式会社常務取締役総務部長
- 2016年11月 近鉄不動産株式会社取締役総務本部長
- 2017年6月 同社常務取締役総務本部長
- 2018年6月 同社監査役（現在）
- 2019年6月 当社監査役（現在）
- 2023年3月 近畿日本鉄道株式会社監査役（現在）

■ 重要な兼職の状況

- 近畿日本鉄道株式会社監査役
- 近鉄不動産株式会社監査役

■ 社外監査役候補者とした理由

総務、監査業務に関し幅広い知識と経験を有し、また、当社業務に関する理解もあることから、その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 米田宗弘氏および若松敬之氏は、社外監査役候補者であります。また、両氏は現に当社の社外監査役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもってそれぞれ4年となります。
3. 各候補者の現在および過去10年間の近鉄グループホールディングス株式会社ならびにその子会社および関連会社（㈱近鉄旅館システムズ、㈱近鉄・都ホテルズ、近鉄保険サービス㈱、近鉄住宅管理㈱、近鉄不動産㈱、近畿日本鉄道㈱）における役員または業務執行者としての地位および担当は、それぞれの「略歴および地位」または「重要な兼職の状況」欄に記載のとおりであります。
4. 当社は取締役および監査役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。各再任監査役候補者はすでに本保険契約の被保険者となっており、再任された場合も引き続き被保険者となります。これにより被保険者となる監査役候補者が業務につき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより被る損害や被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を填補することとしております。

以上

事業報告

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

はじめに、2023年4月、近畿日本ツーリスト(株)が新型コロナウイルス関係業務等において、自治体等から指示を受けた要員数・個数に満たない仕入れを行うなどして、過大請求を行っていた事案が発覚いたしました。この件につきまして深くおわび申し上げます。

事業の遂行に当たっては、何よりもコンプライアンス遵守を優先すべきところ、今般発覚いたしました事案は、これまで当社グループが積み上げてきた社会的信頼を損なう行為であり、株主の皆さまには、ご不快な思いのみならず、ご迷惑とご心配をおかけしておりますこと、誠に申し訳ございません。

当社グループでは、本件発覚後当社グループの総力を挙げて本件および本件以外の不適切な事案の有無を解明すべく、緊急社内点検に着手するとともに、さらに客観的かつ徹底的な調査を行うため、4月17日に中立・公正な独立社外取締役2名および外部の専門家2名からなる調査委員会を設置いたしました。調査委員会による調査は継続しておりますが、この間、当社グループとして調査委員会の調査の状況も踏まえながら緊急社内点検を十分かつ適切に実施いたしました。今後、調査委員会により究明される本事案の根本的な原因に照準を合わせ、当社グループの内部統制を再構築し再発防止を図るとともに、社内規定に則った厳正な処分を行い、信頼回復に努めてまいります。

次に、当連結会計年度の事業活動につきましては、旅行業においては、新型コロナウイルス対策に万全を期しつつ、修学旅行その他の団体旅行、国内個人旅行の催行に努めるとともに、Web販売の強化と都道府県民割、全国旅行支援事業等を活用した旅行商品の販売に注力いたしました。しかしながら、2022年5月から販売を再開した海外旅行の需要回復の遅れもあり、旅行業収入はコロナ前に大きく及ばない状況で推移いたしました。

このような状況に対処するため、当社グループは、引き続き旅行業以外の事業の拡大に努め、従来の観光施設運営業務、観光振興業務等に加え、全国の自治体、企業等から新型コロナウイルス関係業務等を受託するなどBPO (Business Process Outsourcing) 事業に鋭意取り組みましたが、そのような新規の事業活動が冒頭の不正事案につながったことは、誠に遺憾であり、慙愧に堪えません。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、連結売上高は 2,521億52百万円（前期比80.2%増）、連結営業利益は114億10百万円（前期 連結営業損失76億86百万円）となり、連結経常利益は120億58百万円（前期 連結経常損失38億86百万円）となりましたが、上記の過大請求事案に伴う特別調査費用等 9 億円を特別損失に計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は117億90百万円（前期 親会社株主に帰属する当期純損失 57億71百万円）となりました。なお、緊急社内点検の結果により算定された過大請求額を基に連結売上高の減額修正を行っておりますが、過年度分につきましてもその金額的な影響に重要性がないと判断していることから、当連結会計年度の連結売上高から減額していません。

なおまた、配当金につきましては、当社は2026年6月以降に償還期限を迎えるA種種類株式およびB種種類株式のために、総額400億円余りの償還原資を確保していく必要がありますため、期末配当は見送らざるを得ない状況であります。株主の皆さまには、何卒ご了承くださいますようお願い申し上げます。

	当 期	前 期
売 上 高	252,152 百万円	139,957 百万円
国 内 旅 行	146,088	64,952
海 外 旅 行	12,138	940
そ の 他	93,925	74,064
営 業 利 益	11,410	△7,686
経 常 利 益	12,058	△3,886
親会社株主に帰属する当期純利益	11,790	△5,771

2. 資金調達の様態

該当事項はありません。

3. 設備投資の様態

- ① 当連結会計年度において完成した主な設備
クラブツーリズムパス関係システムの開発
- ② 当連結会計年度において継続中の主な設備投資
該当事項はありません。

4. 事業の譲渡、合併、吸収分割または新設分割等の様態

該当事項はありません。

5. 他会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の様態

該当事項はありません。

6. 対処すべき課題

当社は、第一に近畿日本ツーリスト(株)の過大請求事案によって失墜した当社グループの信頼を取り戻すために「再発防止を講じた内部統制システムの強化」に加えて「コンプライアンスを最優先させる風土」を育てまいります。具体的には、当社に「コンプライアンス改革本部」を設置して、グループ全体の組織風土改革と従業員のコンプライアンスの底上げを図るとともに、近畿日本ツーリスト(株)等に「法令倫理管理センター」を設置して、今後調査委員会から提言される再発防止策を踏まえた内部統制の再構築を図ってまいります。

第二に、当社グループは引き続き事業構造改革を推進し、中期経営計画の目標達成に邁進してまいります。その一環として本年4月1日、当社は近畿日本ツーリスト(株)および(株)近畿日本ツーリストコーポレートビジネス間の会社分割を実施し、個人旅行のWeb販売専門会社「(株)近畿日本ツーリストブループラネット」の新設、ならびに近畿日本ツーリスト(株)と(株)近畿日本ツーリストコーポレートビジネスの団体旅行部門の統合を行いました。

この新体制の下、個人旅行事業につきましては、(株)近畿日本ツーリストブループラネットが、Web販売の専門会社としてWeb商品の企画・販売を一体的に強化し、近畿日本ツーリスト(株)のWebシフトを加速してまいります。一方、クラブツーリズム(株)においては、2022年11月に販売を開始した、新しい旅のスタイル「旅'smart(たびすまーと)」を拡充し、タビナカに多くの自由行動時間を組み込んだツアーを販売することで、40代、50代のお客さまを中心に顧客層の拡大につなげてまいります。

団体旅行事業につきましては、新体制の下、コンプライアンスの強化に最大限の注意を払いつつ、近畿日本ツーリスト(株)の全国ネットワークと旧(株)近畿日本ツーリストコーポレートビジネスのMICE事業、訪日旅行事業等のノウハウを掛け合わせることで、首都圏のみならず全国においてMICE事業、地方創生事業等にさらに取り組み、団体旅行事業の深耕を図ってまいります。加えて、2022年に開発したデジタルクーポン発行システムを活用し、企業の福利厚生素材として、近畿日本ツーリスト(株)およびクラブツーリズム(株)の個人旅行商品を法人顧客に販売してまいります。

このほか、コロナ禍で開発してきた新規事業につきましては、特に学校支援ビジネスを軌道に乗せてまいります。

当社グループは、何よりも近畿日本ツーリスト(株)の事案により失墜した信頼の回復を最優先課題とし、事業の強化、情報セキュリティをはじめとするリスク管理の強化、SDGs等の社会課題への貢献を推進することにより、企業価値の向上に努めてまいります。株主の皆さまにおかれましては、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

7. 財産および損益の状況の推移

区 分 \ 年 度	第83期 2020年3月期	第84期 2021年3月期	第85期 2022年3月期	第86期 2023年3月期 (当連結会計年度)
売 上 高	385,362 ^{百万円}	87,889 ^{百万円}	139,957 ^{百万円}	252,152 ^{百万円}
親会社株主に帰属 する当期純利益	△7,443 ^{百万円}	△28,456 ^{百万円}	△5,771 ^{百万円}	11,790 ^{百万円}
1株当たり当期純利益	△272円44銭	△1,041円50銭	△211円24銭	431円55銭
総 資 産	90,630 ^{百万円}	62,817 ^{百万円}	102,341 ^{百万円}	138,671 ^{百万円}
純 資 産	18,425 ^{百万円}	△9,654 ^{百万円}	24,315 ^{百万円}	35,925 ^{百万円}

- (注) 1. 第83期から第85期において親会社株主に帰属する当期純損失を計上した理由は、2020年2月以降新型コロナウイルス感染症が国内外で拡大し、長期間に亘り旅行需要が消失したことによるものであります。
2. 第85期の総資産および純資産が増加した理由は、2021年6月末にA種およびB種種類株式（発行価額の総額400億円）を発行したことによるものであります。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第85期の期首から適用しております。

8. 重要な親会社および子会社の状況

(1) 親会社に関する事項

当社の親会社は近鉄グループホールディングス株式会社であり、同社は同社の子会社が保有する株式（退職給付信託拠出分を含む。）を含め、18,253千株（議決権比率67.04%）の当社普通株式を保有しております。

このほか同社は2021年6月発行のA種種類株式を150株保有しております。

(2) 親会社との間の取引に関する事項

① 取引の内容

当社グループと近鉄グループホールディングス株式会社との間には、当社から同社のキャッシュマネジメントシステムへの資金の預入れがあります。

② 当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

取引に当たっては、当該取引の必要性、取引条件等に留意し、公正かつ適正に判断しております。

③ 当該取引が当社の利益を害さないかどうかに関する取締役会の判断とその理由

当社の取締役会は、当該取引が第三者との通常の取引に照らし相当であると認められたことから、当社の利益を害しないと判断しております。

(3) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
近畿日本ツーリスト株式会社	100 百万円	100 %	旅行業
クラブツーリズム株式会社	100	100	旅行業
株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネス	100	100	旅行業

(注) 株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネスは、2023年4月1日付の会社分割実施後、商号を株式会社近畿日本ツーリストブループラネットに変更しております。

(4) 特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

9. 主要な事業内容（2023年3月31日現在）

- ① 国内旅行および海外旅行に関する次の業務
 クラブツーリズムの旅その他の個人旅行、団体旅行等の販売
 乗車船券、航空券、宿泊券、入場券等の販売
 海外航空券の卸売販売
- ② 訪日旅行に関する業務
- ③ その他
 人材派遣業
 旅行関連物品販売業
 損害保険業（再保険業）
 旅行関連サービス業
 介護事業
 各種業務の受託

10. 主要な営業所（2023年3月31日現在）

(1) 当社

会社名	所在地	支店等の数
KNT-CTホールディングス株式会社	東京都新宿区	6 箇所
		(前期比 -)

(2) 子会社

会社名	所在地	支店等の数
近畿日本ツーリスト株式会社	東京都新宿区	131 箇所
		(前期比 △2)
クラブツーリズム株式会社	東京都新宿区	47 箇所
		(前期比 -)
株式会社近畿日本ツーリスト コーポレートビジネス	東京都千代田区	10 箇所
		(前期比 -)

11. 従業員の状況（2023年3月31日現在）

企業集団の従業員数

従業員数	前期比
3,343名	368名減

(注) 上記のほか、当期の臨時従業員数（年間平均）は、1,107名であります。

II 会社の株式に関する事項（2023年3月31日現在）

1. 発行可能株式総数	普通株式	38,000,000株		
	A種種類株式	150株		
	B種種類株式	250株		
2. 発行済株式の総数	普通株式	27,331,013株		
	A種種類株式	150株		
	B種種類株式	250株		
3. 株主数	普通株式	17,513名	(前期比	370名減)
	A種種類株式	1名	(前期比	—)
	B種種類株式	2名	(前期比	—)

4. 大株主

株 主 名	持 株 数 (普通株式)	持 株 比 率
近鉄グループホールディングス株式会社	14,632 千株	53.56 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	1,900	6.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,259	4.61
近 鉄 バ ス 株 式 会 社	479	1.76
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	390	1.43
株 式 会 社 箱 根 高 原 ホ テ ル	380	1.39
株 式 会 社 近 鉄 エ ク ス プ レ ス	265	0.97
株 式 会 社 近 鉄 百 貨 店	263	0.96
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	241	0.89
S M B C 日 興 証 券 株 式 会 社	223	0.82

(注) 1. 持株比率は、自己株式 (9,521株) を控除して算出しております。

2. 近鉄グループホールディングス株式会社は、上記の普通株式以外にA種種類株式を150株所有しており、これを合わせた同社所有株式の全ての発行済株式総数 (自己株式を除く。) に対する持株比率は、53.56%であります。

3. 種類株式の株主は、以下のとおりであります。

種 類	株 主 名	持株数	持株比率
A 種類株式	近鉄グループホールディングス株式会社	150 株	100 %
B 種類株式	合 同 会 社 あ か り	150	60
	合 同 会 社 ま つ か ぜ	100	40

(注) A種種類株式およびB種種類株式は議決権がありません。

5. 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

該当事項はありません。

6. その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

Ⅲ 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅳ 会社役員に関する事項

1. 取締役および監査役の状況（2023年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	米 田 昭 正		近畿日本ツーリスト株式会社代表取締役、 クラブツーリズム株式会社代表取締役、 株式会社近畿日本ツーリストコーポレート ビジネス代表取締役
代表取締役専務	小 山 佳 延	コーポレート・コ ミュニケーション 部および安全管理 部担当、社長室長	
代表取締役専務	三 宅 貞 行	経理部担当	
常 務 取 締 役	西 本 伸 一	総務部および 監査部担当	
常 務 取 締 役	瓜 生 修 一	IT企画部担当	株式会社KNT-CT・ITソリューションズ代表取締役社長
取 締 役	小 林 哲 也		近鉄グループホールディングス株式会社 代表取締役会長グループCEO、 株式会社近鉄百貨店取締役、 株式会社近鉄エクスプレス取締役、 関西電力株式会社取締役（社外）
取 締 役	高 橋 洋		株式会社日本経済研究所代表取締役社長、 飯野海運株式会社監査役（社外）
取 締 役	堀 泰 則		KNT-CTパートナーズ会会長、 株式会社ひだホテルプラザ取締役会長
取 締 役	河 崎 雄 亮		公認会計士、 株式会社近鉄エクスプレス監査役（社外）、 神鋼鋼線工業株式会社監査役（社外）
監査役（常勤）	米 田 宗 弘		
監査役（常勤）	今 井 克 彦		
監 査 役	若 松 敬 之		近畿日本鉄道株式会社監査役、 近鉄不動産株式会社監査役

- (注) 1. 取締役高橋 洋、同堀 泰則および同河崎雄亮は、社外取締役であります。
2. 監査役米田宗弘および同若松敬之は、社外監査役であります。
3. 取締役高橋 洋、同堀 泰則および同河崎雄亮につきましては、東京証券取引所に
対し独立役員として届け出ております。
4. 監査役米田宗弘は、長年経理業務に携わっており、財務および会計に関する相当程
度の知見を有する監査役であります。
5. 2022年6月14日開催の第85回定時株主総会終結の時をもって、河崎雄亮は監査
役を辞任し、同定時株主総会の決議に基づき取締役役に就任いたしました。
6. 役員の担当の異動は、次のとおりであります。

2022年6月14日

氏 名	新	旧
小 山 佳 延	コーポレート・コミュニケーション部担当、社長室長	社長室担当
西 本 伸 一	総務部および監査部担当	総務広報部および監査部 担当

2022年11月9日

氏 名	新	旧
小 山 佳 延	コーポレート・コミュニケーション部および安全管理部 担当、社長室長	コーポレート・コミュニケーション部担当、社長室長

2023年4月1日

氏 名	新	旧
小 山 佳 延	社長室、コーポレート・コミュニケーション部および 安全管理部担当	コーポレート・コミュニケーション部および安全管理部 担当、社長室長

7. 2023年4月1日、常務取締役瓜生修一は、株式会社KNT-CT・ITソリューションズの代表取締役および社長を辞任（取締役は留任）いたしました。

2. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項および定款の規定に基づき、取締役高橋 洋、同堀 泰則および同河崎雄亮との間で同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

3. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社、クラブツーリズム株式会社、近畿日本ツーリスト株式会社、株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネス、株式会社KNTビジネスクリエイト、株式会社ユナイテッドツアーズ、株式会社近畿日本ツーリスト商事および株式会社クラブツーリズム・スペースツアーズの取締役、監査役および執行役員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、費用は当社が全額負担しております。当該保険契約は、会社の役員としての業務につき行った行為に起因して被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害や被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を填補することとしております。ただし、被保険者の故意、違法な私的利益供与、犯罪行為等による賠償責任については填補の対象としない旨の免責条項が付されております。

4. 会社役員の報酬等に関する事項

(1) 取締役および監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる役員の数
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役（うち社外取締役）	87(9)百万円	52(9)百万円	35(-)百万円	9(3)名
監査役（うち社外監査役）	18(10)	18(10)	-(-)	4(3)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役および監査役の人数ならびに報酬等の額には、2022年6月14日付で退任した監査役1名が含まれております。

(2) 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬の額は、1999年3月30日開催の第61回定時株主総会において、月額報酬総額18,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議されております。当該定時株主総会後の取締役の員数は、17名であります。

また、監査役の報酬の額は、1995年3月30日開催の第57回定時株主総会において、月額報酬総額4,500千円以内と決議されております。当該定時株主総会後の監査役の員数は、3名であります。

(3) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

① 方針の決定方法

当社の取締役会は、独立社外取締役および独立社外監査役が過半数を占める人事・報酬諮問委員会（2019年5月10日開催）に諮問し同意を得たうえ、2019年6月19日に取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下「取締役の報酬制度」という。）を決議いたしました。

② 取締役の報酬制度の概要

ア. 常勤取締役

報酬は月次の金銭報酬のみで、固定報酬および業績連動報酬からなります。両報酬の構成割合は、50%ずつを基準としております。

a. 固定報酬

取締役の役職に応じて決定しており、使用人兼務役員の使用人分給与を含みます。

b. 業績連動報酬

業績連動報酬は、連結業績の向上に向けたインセンティブを働かせるため、連結営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益を業績指標とし、業績連動報酬の基準額（固定報酬と同額）に、上記の指標に応じた乗数を乗じて業績連動報酬を算定しています。なお、株主に対する配当を実施するまで業績連動報酬の増額は行わないこととしております。

当連結会計年度の業績連動報酬算定の基礎とした第85期（2022年3月期）の連結営業損益および親会社株主に帰属する当期純損益は、以下のとおりであります。

連結営業損失	7,686百万円	親会社株主に帰属する当期純損失	5,771百万円
--------	----------	-----------------	----------

このほか、中長期の業績向上に向けたインセンティブを働かせるため、常勤取締役は、職位に応じた金銭を自ら拠出して当社株式のるいとう（累積投資制度）に投資することとしております。

イ. 非常勤取締役（子会社の常勤取締役）

子会社の業績連動報酬を別途子会社から収受することから、報酬は月次の金銭報酬のみで、固定報酬のみであります。

ウ. その他の非常勤取締役

報酬は月次の金銭報酬のみで、固定報酬のみであります。

③ 取締役の個人別の報酬決定について

当社の取締役会は、取締役社長が各取締役の会社業績への貢献、執務状況等を評価するのが最も適任であると判断し、取締役社長に対して、人事・報酬諮問委員会の同意を得ることを条件に、取締役の個人別の報酬を②により算定した基準額の上下20%の範囲内で増減する権限を委任しております。当連結会計年度においては、代表取締役社長米田昭正がこの権限に基づき、各人別の報酬の決定を行っております。

(4) 監査役の報酬

監査役の報酬は、監査役の協議により定めております。

(5) 役員報酬の減額等について

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う業績の大幅な悪化等に対する責任を明確にするため、常勤取締役および常勤監査役は、2020年4月から6月まで報酬の一部を自主返納し、2020年7月以降報酬の減額改定を行っております。また、非常勤取締役および非常勤監査役は、同様に2021年1月以降2023年3月まで報酬の減額改定を行いました。

なお、人事・報酬諮問委員会は、これらの報酬減額等について同意しております。

(6) 取締役の個人別の報酬の内容が取締役の報酬制度に沿うものであると取締役会が判断した理由

当連結会計年度の取締役の個人別の報酬は、取締役会の定めた方針に従い、人事・報酬諮問委員会の同意の下、取締役社長が上記(3)③の権限に基づき決定しておりますので、その内容は、取締役の報酬制度に沿うものであると判断しております。

5. 社外役員に関する事項

(1) 当社と重要な兼職先との関係

堀 泰則が会長を務めるKNT-CTパートナーズ会は、当社と旅客あっ旋等について協定を締結した宿泊機関、運輸機関および観光施設で構成する団体であり、当社グループと同団体との間には、旅客誘致等に関する協力関係があります。

河崎雄亮が社外監査役を務める株式会社近鉄エクスプレスは、当社の親会社である近鉄グループホールディングス株式会社の子会社であり、当社グループと同社子会社の株式会社近鉄ロジスティクス・システムズとの間には、貨物運送等の取引関係があります。

上記のほか、当社と当社の社外取締役の重要な兼職先との間に記載すべき関係はありません。

(2) 当事業年度における主な活動状況および役割

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況 お よ び 役 割
取 締 役	高 橋 洋	開催した取締役会12回中11回に出席し、経済人としての豊富な経験に基づき、議案の審議に必要な発言を適宜行い、業務執行に対する監督、助言等社外取締役としての役割を適切に果たしております。 また、人事・報酬諮問委員会委員を務め、取締役の人事・報酬について取締役会等に答申するにあたり重要な役割を果たしております。
	堀 泰 則	開催した取締役会12回中12回に出席し、経済人としての豊富な経験に基づき、議案の審議に必要な発言を適宜行い、業務執行に対する監督、助言等社外取締役としての役割を適切に果たしております。 また、人事・報酬諮問委員会委員を務め、取締役の人事・報酬について取締役会等に答申するにあたり重要な役割を果たしております。
	河 崎 雄 亮	取締役または監査役として、開催した取締役会12回中12回、2022年6月14日の監査役退任までに開催した監査役会2回中2回に出席し、公認会計士としての専門的立場から、質問、意見等の発言を適宜行い、業務執行に対する監督、助言等社外役員としての役割を適切に果たしております。 また、人事・報酬諮問委員会委員を務め、取締役の人事・報酬について取締役会等に答申するにあたり重要な役割を果たしております。
監 査 役	米 田 宗 弘	開催した取締役会12回中12回、監査役会13回中13回に出席し、取締役会および監査役会において経理業務に関する豊富な経験に基づき、質問、意見等の発言を適宜行うとともに、常勤監査役として、他の監査役と緊密な情報交換を行い、取締役の業務執行を監査しております。
	若 松 敬 之	開催した取締役会12回中12回、監査役会13回中13回に出席し、取締役会および監査役会において総務・監査業務に関する幅広い知識と経験に基づき、質問、意見等の発言を適宜行いました。

(3) 当社の親会社または当社親会社の子会社（当社を除く。）から受けた役員としての報酬等の額 11百万円

V 会計監査人の状況

- | | |
|---|--------------|
| 1. 会計監査人の名称 | 有限責任 あずさ監査法人 |
| 2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 | 110百万円 |
| 3. 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 186百万円 |

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

4. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人から監査計画および監査報酬の見積りを受領し、その内容に関して前年度の監査実績の分析・評価結果との整合性を確認し、総合的に判断した結果、妥当と認めました。

5. 非監査業務の内容

連結子会社の旅行業の登録取得に必要な計算書類の確認業務等について対価を支払っております。

6. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項のいずれかに該当すると判断した場合には、会計監査人を解任する方針です。また、会計監査人の職務の遂行の状況その他の事情を勘案して、必要と認められる場合には、株主総会における会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容の決定を行う方針です。

~~~~~  
(注) 本事業報告に記載の金額は表示単位未満を切り捨て、比率等は表示桁未満を四捨五入して表示しております。



# 連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

| 資産の部                 |                | 負債および純資産の部              |                |
|----------------------|----------------|-------------------------|----------------|
| 科 目                  | 金 額            | 科 目                     | 金 額            |
|                      | 百万円            |                         | 百万円            |
| <b>流動資産</b>          | <b>126,854</b> | <b>流動負債</b>             | <b>99,998</b>  |
| 現金及び預金               | 17,651         | 営業未払金                   | 23,658         |
| 預 け 金                | 53,604         | 未 払 金                   | 3,241          |
| 受取手形、営業未収金<br>及び契約資産 | 43,025         | 未 払 法 人 税 等             | 264            |
| 商 品                  | 4              | 預 り 金                   | 11,244         |
| 貯 蔵 品                | 69             | 旅 行 券 等                 | 17,916         |
| 前 払 費 用              | 859            | 旅 行 前 受 金               | 35,447         |
| 旅 行 前 払 金            | 8,422          | 賞 与 引 当 金               | 2,830          |
| そ の 他                | 3,389          | 特別調査費用等引当金              | 900            |
| 貸 倒 引 当 金            | △172           | そ の 他                   | 4,495          |
| <b>固定資産</b>          | <b>11,816</b>  | <b>固定負債</b>             | <b>2,746</b>   |
| <b>有形固定資産</b>        | <b>882</b>     | 繰 延 税 金 負 債             | 766            |
| 建 物                  | 344            | そ の 他                   | 1,980          |
| 土 地                  | 104            | <b>負債合計</b>             | <b>102,745</b> |
| そ の 他                | 434            | <b>株主資本</b>             | <b>34,297</b>  |
| <b>無形固定資産</b>        | <b>809</b>     | 資 本 金                   | 100            |
| ソ フ ト ウ エ ア          | 761            | 資 本 剰 余 金               | 55,123         |
| そ の 他                | 48             | 利 益 剰 余 金               | △20,910        |
| <b>投資その他の資産</b>      | <b>10,124</b>  | 自 己 株 式                 | △15            |
| 投 資 有 価 証 券          | 4,013          | <b>その他の包括利益累計額</b>      | <b>1,580</b>   |
| 退職給付に係る資産            | 1,737          | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 1,043          |
| 繰 延 税 金 資 産          | 974            | 為 替 換 算 調 整 勘 定         | 502            |
| そ の 他                | 3,841          | 退職給付に係る調整累計額            | 33             |
| 貸 倒 引 当 金            | △442           | <b>非支配株主持分</b>          | <b>47</b>      |
| <b>資産合計</b>          | <b>138,671</b> | <b>純資産合計</b>            | <b>35,925</b>  |
|                      |                | <b>負債および純資産合計</b>       | <b>138,671</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 連結損益計算書

(2022年4月1日から  
2023年3月31日まで)

| 科 目 |   | 金 額 | 金 額     |
|-----|---|-----|---------|
|     |   | 百万円 | 百万円     |
| 売上  | 上 |     | 252,152 |
| 売上  | 上 |     | 197,571 |
| 販売  | 費 |     | 54,580  |
| 営業  | 業 |     | 43,169  |
| 営業  | 外 |     | 11,410  |
| 受   | 取 | 190 | 息       |
| 受   | 取 | 62  | 金       |
| 為   | 替 | 83  | 益       |
| 助   | 成 | 275 | 入       |
| そ   | の | 108 | 他       |
| 営   | 業 |     | 719     |
| 支   | 外 |     |         |
| そ   | 払 | 65  | 用       |
|     | の | 5   | 息       |
| 経   | 常 |     | 71      |
| 特   | 別 |     | 12,058  |
| 固   | 定 | 312 | 益       |
| 関   | 係 | 41  | 益       |
| 関   | 係 | 19  | 益       |
| 特   | 別 |     | 373     |
| 特   | 別 | 900 | 等       |
| 事   | 業 | 344 | 用       |
| 事   | 故 | 72  | 用       |
| 減   | 損 | 31  | 用       |
| 固   | 定 | 15  | 失       |
| 税   | 金 |     | 1,364   |
| 法   | 人 |     | 11,068  |
| 法   | 人 |     | 562     |
| 当   | 期 |     | △1,278  |
| 非   | 支 |     | 11,784  |
| 親   | 配 |     | 6       |
| 社   | 株 |     | 11,790  |
| 株   | 主 |     |         |
| 主   | に |     |         |
| に   | 帰 |     |         |
| 属   | す |     |         |
| る   | る |     |         |
| 当   | 期 |     |         |
| 純   | 純 |     |         |
| 利   | 利 |     |         |
| 益   | 益 |     |         |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

| 資産の部            |                | 負債および純資産の部        |                |
|-----------------|----------------|-------------------|----------------|
| 科目              | 金額             | 科目                | 金額             |
|                 | 百万円            |                   | 百万円            |
| <b>流動資産</b>     | <b>67,702</b>  | <b>流動負債</b>       | <b>73,385</b>  |
| 現金及び預金          | 2,848          | 関係会社短期借入金         | 42,680         |
| 預け金             | 53,604         | 未払金               | 3,687          |
| 営業未収金           | 2,082          | 未払費用              | 54             |
| 貯蔵品             | 6              | 未払法人税等            | 67             |
| 前払費用            | 51             | 預り金               | 9,986          |
| 関係会社立替金         | 2,238          | 旅行券等              | 16,580         |
| 関係会社短期貸付金       | 60             | 賞与引当金             | 77             |
| 未収入金            | 5,940          | その他流動負債           | 250            |
| その他流動資産         | 868            | <b>固定負債</b>       | <b>2,821</b>   |
| <b>固定資産</b>     | <b>40,351</b>  | 繰延税金負債            | 420            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>137</b>     | 旅行券等引換引当金         | 817            |
| 建物              | 55             | 関係会社事業損失引当金       | 48             |
| 器具備品            | 16             | その他固定負債           | 1,535          |
| 土地              | 65             | <b>負債合計</b>       | <b>76,207</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>16</b>      | <b>株主資本</b>       | <b>30,836</b>  |
| ソフトウェア          | 8              | 資本金               | 100            |
| ソフトウェア仮勘定       | 8              | 資本剰余金             | 57,459         |
| 電話加入権           | 0              | 資本準備金             | 7,957          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>40,196</b>  | その他資本剰余金          | 49,501         |
| 投資有価証券          | 4,018          | 利益剰余金             | △26,707        |
| 関係会社株式          | 34,179         | その他利益剰余金          | △26,707        |
| 関係会社長期貸付金       | 1,192          | 繰越利益剰余金           | △26,707        |
| その他投資等          | 925            | 自己株式              | △15            |
| 貸倒引当金           | △118           | <b>評価・換算差額等</b>   | <b>1,010</b>   |
|                 |                | その他有価証券評価差額金      | 1,010          |
| <b>資産合計</b>     | <b>108,053</b> | <b>純資産合計</b>      | <b>31,846</b>  |
|                 |                | <b>負債および純資産合計</b> | <b>108,053</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(2022年4月1日から  
2023年3月31日まで)

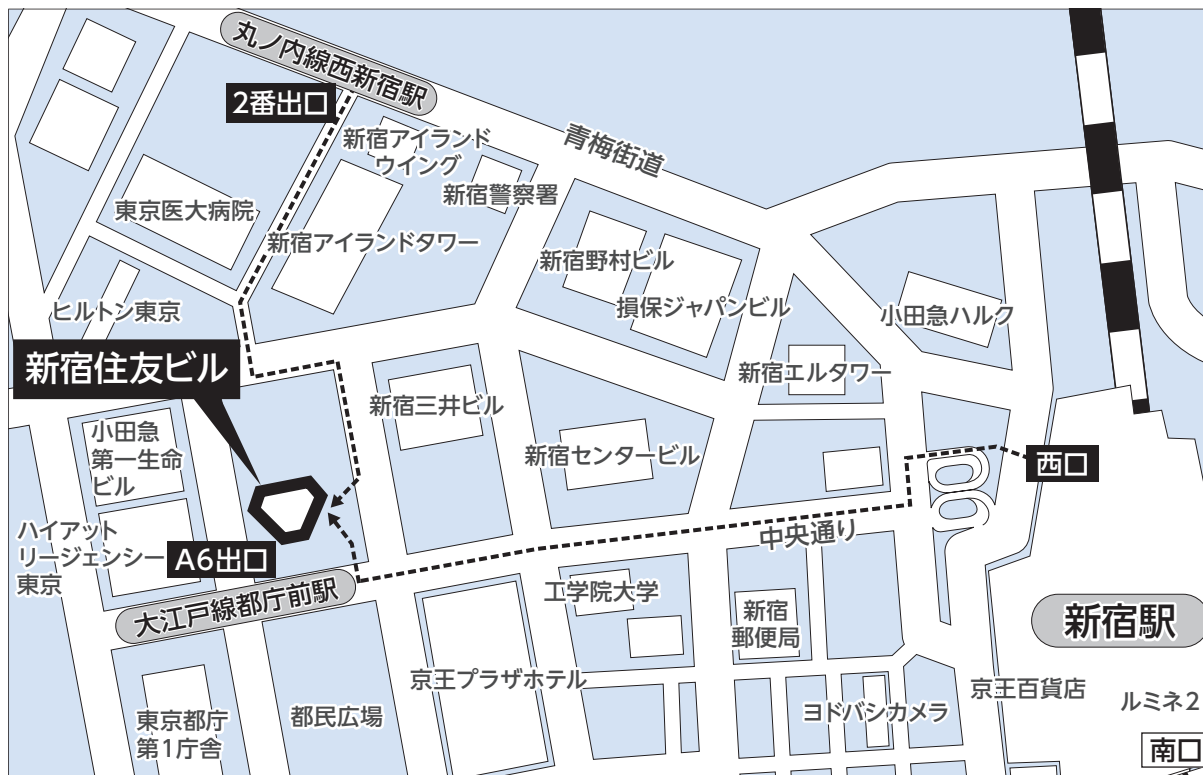
| 科 目            | 金 額   | 金 額   |
|----------------|-------|-------|
|                | 百万円   | 百万円   |
| 売上高            |       | 4,155 |
| 販売費及び一般管理費     |       | 3,645 |
| 営業利益           |       | 509   |
| 営業外収益          |       |       |
| 受取利息及び配当金      | 293   |       |
| 為替差益           | 73    |       |
| 雑収入            | 10    | 378   |
| 営業外費用          |       |       |
| 支払利息           | 192   |       |
| 雑損失            | 15    | 207   |
| 経常利益           |       | 680   |
| 経常損失           |       |       |
| 関係会社株式評価損      | 1,025 |       |
| 事業構造改革関連費用     | 81    |       |
| 関係会社事業損失引当金繰入額 | 48    | 1,155 |
| 税引前当期純損失       |       | 474   |
| 法人税、住民税及び事業税   |       | △284  |
| 法人税等調整額        |       | △123  |
| 当期純損失          |       | 66    |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 定時株主総会会場ご案内図

会 場 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル50階  
(会場が前回までとは異なっておりますのでご注意ください。)

交 通 (1) JR・私鉄：新宿駅 西口から徒歩約8分  
(2) 地下鉄：大江戸線 都庁前駅 A6出口直結  
丸ノ内線 西新宿駅 2番出口から徒歩約4分



### 新型コロナウイルス感染防止に伴うお願い

新型コロナウイルス感染防止のため、株主総会へのご出席を検討されている株主さまにおかれましては、当日の流行状況やご自身の体調をご確認のうえ、感染予防に十分ご配慮くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会会場において株主さまの安全確保および感染防止のために必要な措置を講じさせていただく場合もありますので、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。